

現代日本の諸課題：1. 少子高齢社会にどう向き合うか

意見 A 市民の自助・共助の努力が大切である

●年金は自助努力＝積み立て方式で

毎年 100 兆円を超える社会保障給付費のなかで年金が 5 割、医療が 3 割、介護が 1 割を占めている。年金については、現役世代のときに保険料を払わず、将来無年金や低年金になる恐れのある人が増加している。年金制度への信頼を回復するためにも、現役世代が高齢世代を扶養する現在の賦課方式に代えて、公的な管理の下、将来の年金を自分で備える積立方式への転換が必要である。基礎年金以外は市場に委ねていく方法もあろう。医療や介護については、本格的な予防施策の実施や、外資参入も含めた規制緩和で、低価格医療・介護サービスの提供や、社会保障費の給付抑制が求められる。

●共助の精神で「新しい公共」の創出

少子高齢化に対応するために、安易に社会保障給付に頼っていたのでは財政赤字がふくらむばかりである。そこで、医療・介護・子育てなどの分野で、需要を掘り起こし雇用を拡大していくことが大切である。とくに失業者・高齢者・障がい者など社会的に排除されている人々が、NPO の活動などを通して、居場所と出番を実感しながら人と地域との絆を作り直す取り組みが注目される。その他、防犯・防災・街づくり・環境などの分野も含めて、市民・企業・NPO などさまざまな主体が、「一人ひとりを包摂する社会」の実現を目指して共助の精神で参加する「新しい公共」の創出が求められている。

意見 B 政府の積極的な関与による格差是正が重要である

●出生率を改善したフランスの手法

1980 年代以降、急速な出生率の低下に悩んだフランスは、政府が積極的な出産・子育て支援策をとった。人口を維持できるとされる出生率の水準 2.07 を目標に、子育て支援の家族給付制度を中核とする各種の福祉制度や、出産・育児優遇税制、女性の仕事と育児の両立支援などで、目標に近い出生率まで改善した。フランス特有の事実婚やシングルマザーへの社会的寛容性という背景もあるが、国の徹底した福祉政策こそが少子高齢化を食い止める道であることを示している。国民的合意の下、ワーク・ライフ・バランスを計り、社会保障や税制の所得再分配機能を高めたことが効果をもたらした。

●格差社会の是正、生活保障の推進を

1990 年代頃から、日本でも競争原理が浸透し、規制緩和、民営化が進んだ。21 世紀になると、派遣労働の製造業への解禁など、小泉「構造改革」路線がそれをいっそう加速した。そのようななか、非正規社員の割合は増大し、ワーキング・プア層が広がった。将来設計の見通しが立たないなかで結婚できず、結婚しても成果主義の過重労働と保育園不足で子どもは産めず、少子化はいっそう進行した。民主党への政権交代後の子ども手当も頓挫した。雇用と社会保障とを一体化した生活保障を推進し、少子化に歯止めをかけていくことが肝要である。政府の果たすべき役割は大きい。

考えてみよう

- ①国民の期待度が高いのに満足度の低いテーマとして、年金、子育て、雇用・居住、医療などが上位にあげられている。なぜそうなのか。少子高齢社会の現実を直視し、その具体的な課題を調べてみよう。
- ②課題を克服するためには、市民みずからの自助・共助の力と、政府の役割とをどのように組み合わせればよいのか、その道を探ってみよう。

①意見 A と意見 B の 1) 望ましいと思われる点, 2) 予想される問題点をそれぞれ答えよ。

意見 A

1) _____

2) _____

意見 B

1) _____

2) _____

②次の用語の意味を簡潔に説明せよ。

①賦課方式 _____

②積立方式 _____

③ワーク・ライフ・バランス _____

④非正規社員 _____

⑤ワーキング・プア _____

③あなたは、意見 A と意見 B のどちらが望ましいと思うか。政府の役割に触れながら 200 字以内で答えよ。

④考えてみよう

① _____

② _____

解答例

①意見 A と意見 B の 1) 望ましいと思われる点, 2) 予想される問題点をそれぞれ答えよ。

意見 A

- 1) 現役世代の負担軽減のために年金の集め方や基礎年金以外は民間に委ね、社会給付費の抑制をはかる。医療・介護などの分野での雇用拡大、NPO 活動で人々に活動の場を提供し、自助と共助に努める。
- 2) 年金を民間に委ねると、将来、年金格差が生ずる。医療・介護などの分野で雇用を拡大するには報酬の充実が求められ、NPO 活動はあくまで民間活動である。民間の自助と共助には限界がある。

意見 B

- 1) フランスの例のように、政府の積極的な支援策で出生率が向上し、高齢化を食い止められた。そのためには、税制の改革など国民的合意が必要である。雇用の問題も重要で、政府の役割は大きい。
- 2) 徹底した福祉政策は大きな財政的負担を伴うが、所得再分配機能を高める税制の改革に国民的合意を得るのは簡単ではない。財政赤字は、次世代への負担の先送りである。財政負担は最小にすべきだ。

②次の用語の意味を簡潔に説明せよ。

- ①賦課方式 年金給付額を現役の労働者が支払う保険料でまかなう方式。
- ②積立方式 年金給付額を被保険者みずからが積み立てる方式。
- ③ワーク・ライフ・バランス 「仕事と生活の調和」のこと。仕事と私生活の多様性の実現をはかる。政府は「働き方改革」として長時間労働削減などの改革に乗り出している。
- ④非正規社員 期間雇用・派遣社員・パート・アルバイトなど臨時的雇用形態の労働者。政府は「同一労働同一賃金」を掲げ、正規社員への転換や待遇改善に動き出している。
- ⑤ワーキング・プア 「働く貧困層」のこと。就労しているのに生活保護給付以下の収入しか得られない労働者である。

③あなたは、意見 A と意見 B のどちらが望ましいと思うか。政府の役割に触れながら 200 字以内で答えよ。

	意	見	B	が	望	ま	し	い	。	国	民	の	生	活	保	障	が	国	の
責	務	で	あ	る	以	上	，	国	が	積	極	的	な	福	祉	政	策	を	展
開	し	，	諸	問	題	の	解	決	に	当	た	る	べ	き	だ	。	個	人	の
自	助	と	共	助	は	重	視	し	な	け	れ	ば	な	ら	な	い	。	し	か
し	，	様	々	な	利	害	が	存	在	す	る	現	代	に	お	い	て	個	人
が	で	き	る	事	に	は	限	界	が	あ	る	。	も	ち	ろ	ん	，	財	政
的	問	題	の	解	決	が	必	要	で	あ	る	。	国	は	，	正	確	な	情
報	を	国	民	に	開	示	し	，	国	の	明	確	な	将	来	像	を	提	示
し	国	民	的	議	論	を	進	め	，	国	民	的	合	意	の	下	に	社	会
保	障	と	税	制	の	改	革	を	時	間	を	か	け	て	行	う	べ	き	だ

④考えてみよう

① 国民の期待が実現されていない状況がうかがわれる。具体的な課題としては、少子高齢化のなか
で、年金制度が維持できるのか、将来、十分な介護が受けられるのか、安心して子育てできる公的
支援が受けられるのか、といったことがあげられる。いずれも、税制改革を含めた財政の問題と関
係する。国民的議論が必要である。

② まず、市民の自助と共助を進めることだ。しかし、個人ができることには限界がある。国の様々
な支援が必要だ。また、公的年金制度や雇用環境の改善など、国のやるべきことは多い。しかし、
財政的問題の解決が不可欠である。国民が求める「豊かさ」の質が、市民と国の役割を決めること
になる。